

平成19年3月期決算説明会

平成19年5月23日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード: 4333 東証二部

目 次

会社概要

- ・ 平成19年3月期業績
- ・ 平成20年3月期業績見込
- ・ 平成20年3月期経営方針

会社概要

【 設 立 】 1971年(昭和46年) 6月

【 上 場 市 場 】 東証二部 (2007年3月12日上場)

【 資 本 金 】 3億 7,698万円

【 事 業 内 容 】 1.ソフトウェア開発 95.6%
2.情報システムサービス等 4.4%

【 特 徴 】 金融コア型経営 (金融関連 66.0%)

【 従 業 員 数 】 447名(平成19年3月末日現在)

【 関 連 会 社 】 株式会社ティエスエス・データ・サービス

・平成19年3月期業績



当期の経営環境

- 当期における日本経済は、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の緩やかな回復が続いている
- 物価動向を総合的にみると、消費者物価指数が対前年で上昇が続いていることから、デフレ脱却が視野に入ってきた
- 情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態調査によれば、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は、平成18年度は対前年比で4.5%程度の伸展

平成19年3月期業績概要

(連結ベース、単位:百万円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	増減率 %
売上高	5,863	7,003	19.4
営業利益	584	811	38.8
経常利益	635	820	29.0
当期純利益	371	466	25.5
総資産	4,939	5,428	9.9
純資産	2,527	2,908	15.1

当期ビジネスハイライト

- 生保、証券ビジネスの伸展

- 生保15億1,953万円
(対前年比127.4%、構成比21.8%)

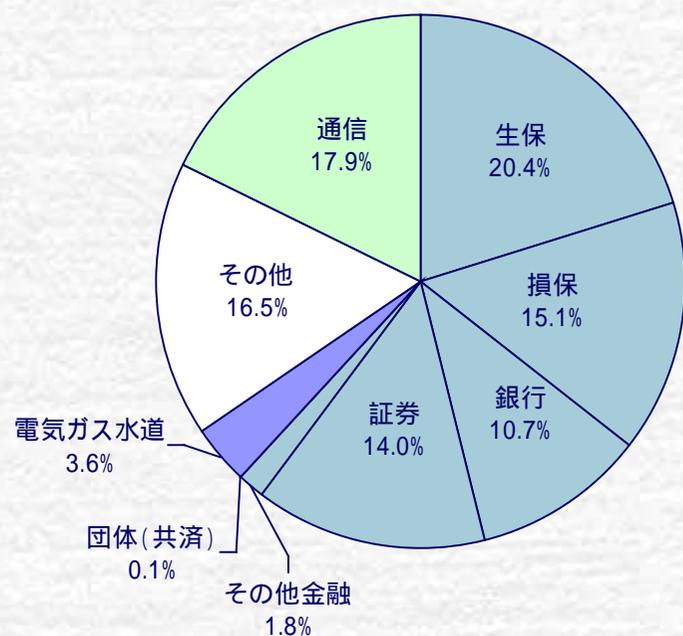
NRIのe-パートナーとして保険ビジネスにも積極的に参画

- 証券11億5,823万円
(対前年比141.5%、構成比16.6%)

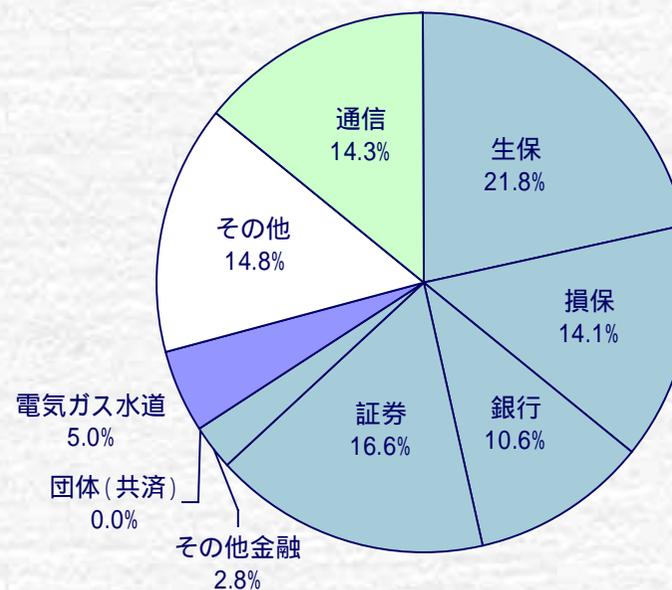
NRIのe-パートナー、日本ユニシスのビジネスコアパートナー(UBCP)として積極的に参画

業種別売上高 (%)

<エンドユ - ザベ - ス>



金融関連: 62.1%
<平成18年3月期>



金融関連: 66.0%
<平成19年3月期>

セグメント別売上高



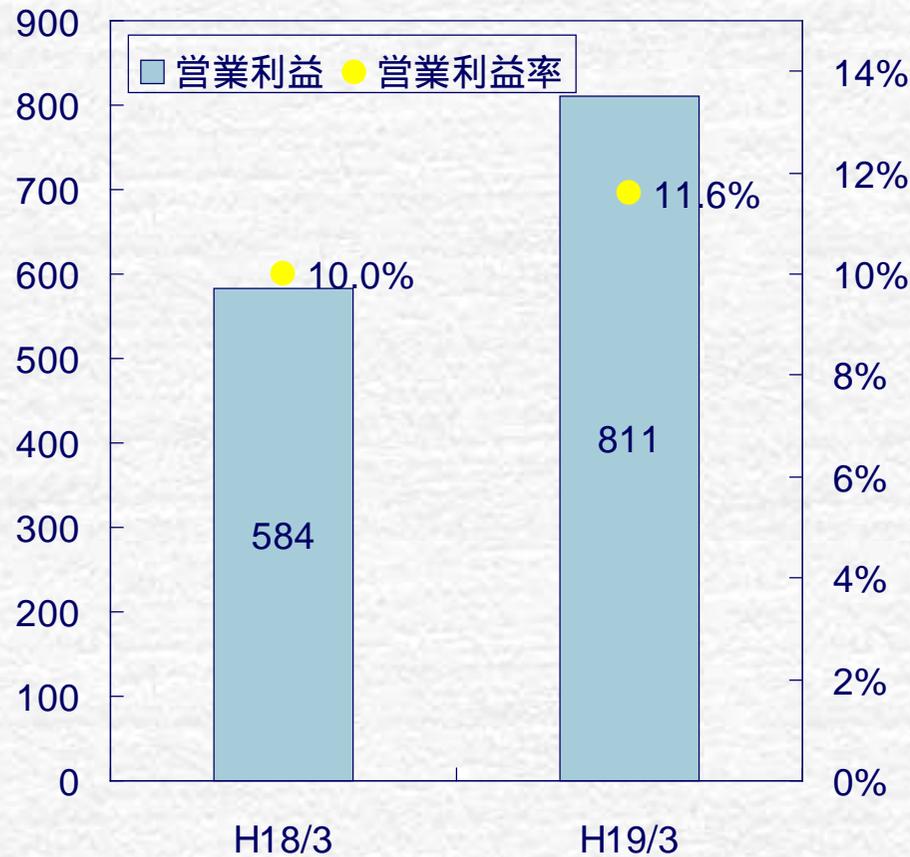
- 当期の主な売上先
(売上高上位3社)

- (株)野村総合研究所
1,763百万円 (25.2%)
- 富士通(株)
894百万円 (12.8%)
- 日本ユニシス・ソリューション(株)
831百万円 (11.9%)

営業利益・営業利益率

営業利益 (百万円)

営業利益率(%)

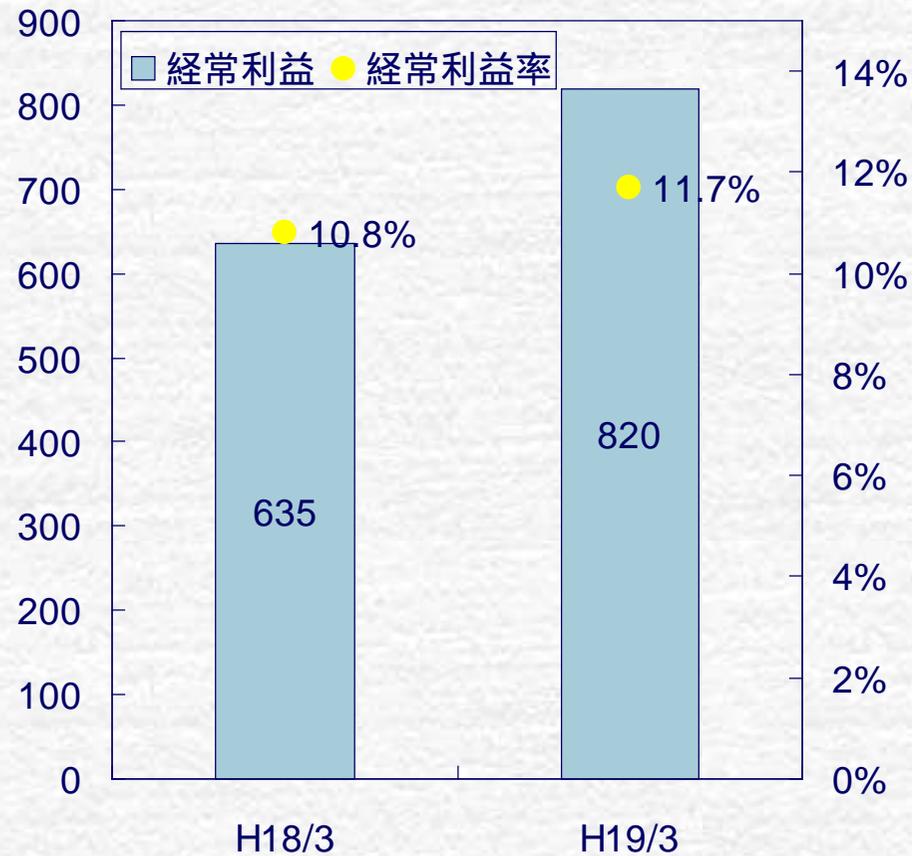


- 営業利益増加要因
 - 売上の大幅な増加
 - 売上総利益率の改善 (19.5% 21.4%)

経常利益・経常利益率

経常利益(百万円)

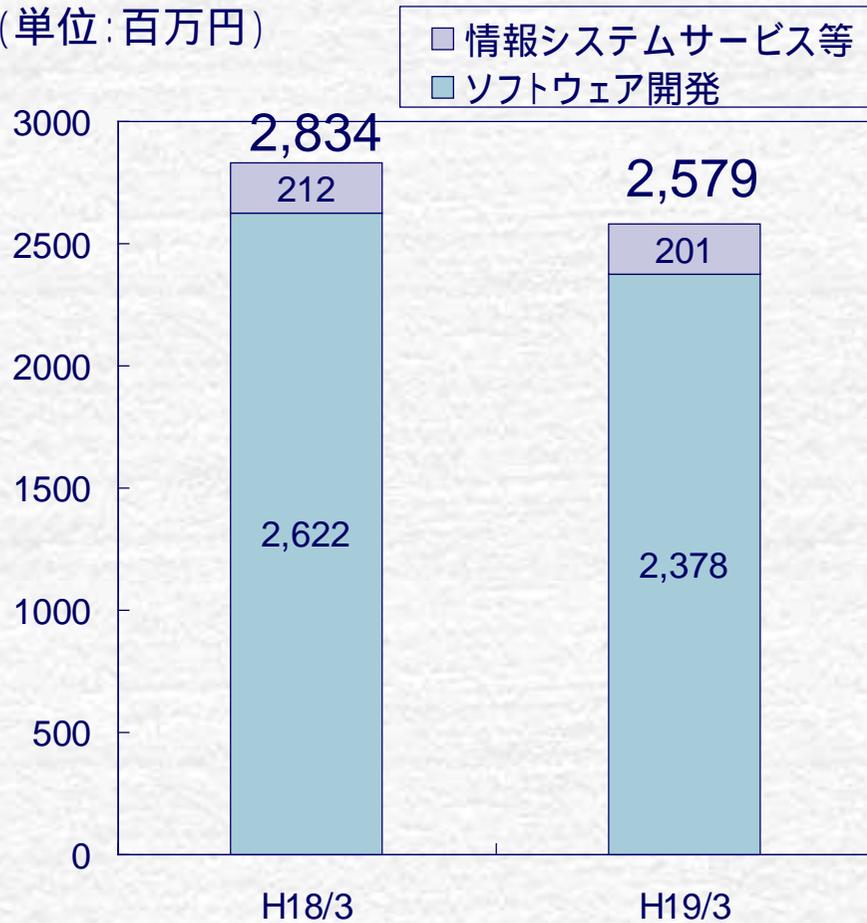
経常利益率(%)



- 経常利益増加要因
 - 営業利益率の改善
(10.0% 11.6%)

受注残高

(単位:百万円)



• 受注残高の現状

- 平成19年3月期の受注残高の確定にあたっては、今後の内部統制システム整備の一環として、受注残高把握の厳格化を図った

当期経営ハイライト

- 平成19年3月12日付で東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成19年1月29日付で財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)からプライバシーマークの付与認定を受ける

. 平成20年3月期業績見込

平成20年3月期の経営環境

日本経済

企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる

当社主力市場 - 金融業界

- 情報化投資への需要は拡大(保険・証券が牽引)
日銀短観2007年3月(金融機関のソフトウェア投資額)
- レガシーシステムの更新需要が顕在化

金融機関の情報化投資の動向

(1) 生保業界

保険金不払い問題対応システム開発、次期システム開発

(2) 損保業界

保険金不払い問題対応システム開発、次期システム開発

(3) 証券業界

次期システム開発、web系システム開発(オンライントレード)

(4) 銀行業界

情報系システム開発、web系システム開発(web-banking)

平成20年3月期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
連 結	7,510百万円	836百万円	840百万円	488百万円	79.66円
(前期比)	107.2%	103.0%	102.4%	104.6%	104.6%
個 別	7,500百万円	829百万円	837百万円	487百万円	79.49円
(前期比)	107.4%	103.7%	103.2%	105.4%	105.4%

. 平成20年3月期経営方針

- マーケティング
- 人材の育成・確保
- 社内運営管理
- M&A業務提携
- 企業統治・内部統制

1. マーケティング

- 金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化
 - 今年度システム開発部門を、生保・損保・証券・通信・産業公共など顧客の業態別ソリューション組織に再編 開発要員の効率的・効果的配置を実現、業態別ソリューションのノウハウを集積
 - システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレーターとしての地位を確立する
- 新たな事業分野の確立、中核顧客の獲得
 - 当社のコアビジネスである金融業界向けシステム開発に並ぶ新たな事業分野の確立及び中核となる顧客の新規獲得
- SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定取引
 - 受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるためにSI、メーカー、ユーザのバランスを考慮

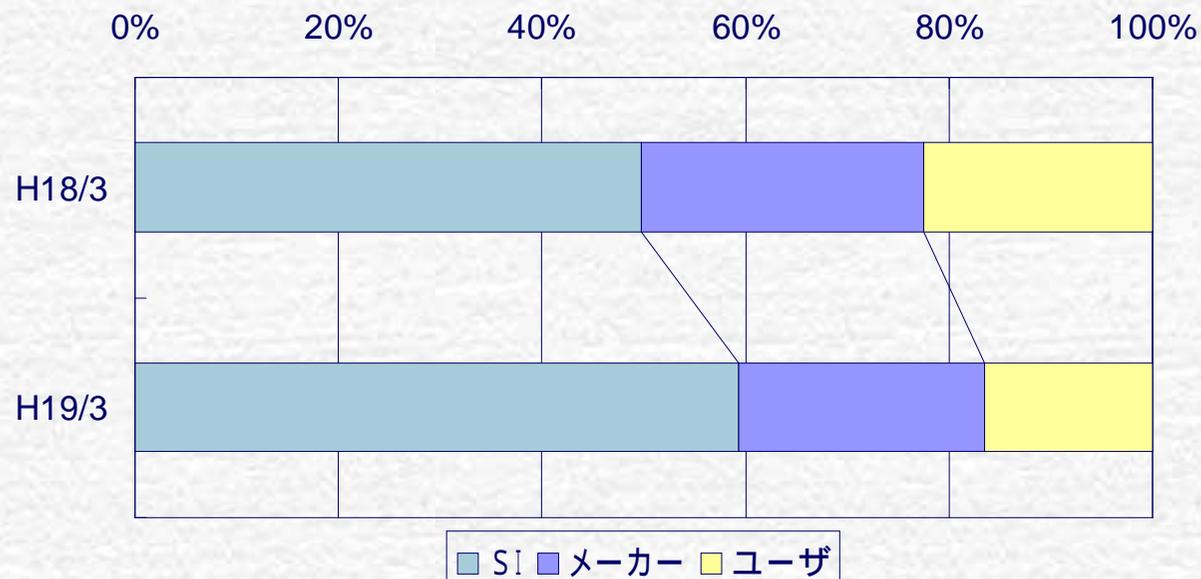
* SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定的取引

● 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発)

(単位:百万円)

	SI		メーカー		ユーザ		合計
H18/3	2,734	49.4%	1,565	28.3%	1,237	22.4%	5,538
H19/3	3,974	59.4%	1,614	24.1%	1,107	16.5%	6,697

受注先種別の構成比



2. 人材の育成・確保

- 「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力
- プロジェクトマネージャーの組織的養成
「プロマネを育てよう」運動の継続
- 新卒者の積極的採用とスキルの高い優秀なシステム要員の中途採用を図る

3. 社内運営管理

- パートナー要員の確保
 - パートナー要員の確保やコスト・生産性・情報管理などを徹底するため、営業部内にパートナー推進課を新設し、適切な協力会社管理を推進
 - 中国におけるオフショア開発を見据え、日本国内に5月下旬にも設立される日・中の合弁企業に出資を予定(出資比率10%)
- プロジェクトマネジメントの強化・徹底
 - PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)、ISOの着実な展開
 - プロジェクトの受注から納品にいたるまでの節目ごとのプロジェクト点検制度実施による仕損防止
- コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底
 - TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
 - 個人情報保護法対応としてプライバシーマークの付与認定を受けたが、継続してセキュリティを強化し情報管理を徹底

4 . M&A・業務提携

- 経営規模目標としての売上高100億円を目指し、さらなる経営基盤の強化を図る
- 今後も当社事業と相乗効果が期待出来る分野のM & Aならびに資本・業務提携、協業について継続して検討

重点市場： 金融関連市場 (保険・証券・銀行等)

通信関連市場

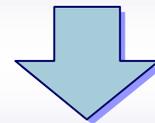
その他既存事業と関連する市場

重点技術： オブジェクト指向技術であるJava、UMLやLinux、XML、ネットワーク、データベース

5. 企業統治・内部統制

(1) コーポレートガバナンスの実践

事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践

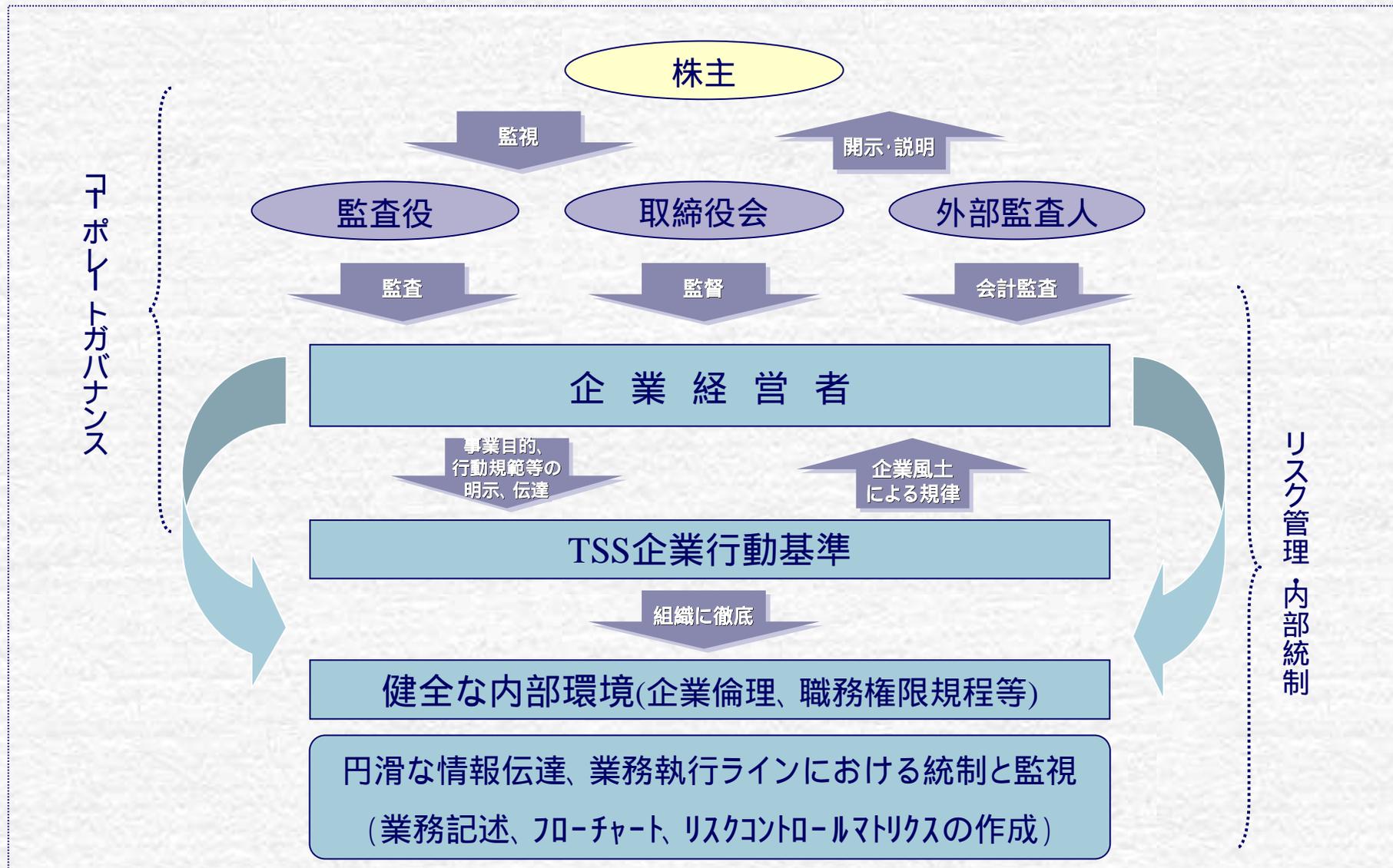


中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備 次頁会社統制プロセス図

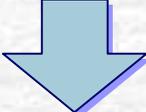
<会社統制プロセス図>



(3) 株主還元の方針

- ・ 会社競争力の向上
 - ・ 企業価値の最大化
- 
- 株主各位への利益還元を図る

< 利益配分 >

- ・ 19年3月期は普通配当年10円 + 記念配当5円の合計15円の配当を実施
 - ・ 20年3月期は普通配当を増配し年13円の配当を計画
- 

- ・ 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- ・ 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス



* 本資料についてのご注意

本資料は、平成19年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。